

INVESTORS REPORT

第66期
報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日 | 証券コード：6651

CONTENTS

-  トップインタビュー 01
-  決算ハイライト 04
-  事業の概況 05
-  連結財務データ 07
-  会社情報 09
-  株式情報 10

Create the future

電気と情報を明日へつなげる価値創造企業





取締役会長 CEO 取締役社長 COO
加藤 時夫 佐々木 拓郎

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第66期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）のご報告を申し上げます。

当期は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策により円安・株高が進行したことなどから企業収益や消費者マインドに改善が見られ、企業における設備投資にも回復の傾向が見られるようになりました。このような情勢下にあって日東工業グループは、太陽光発電システム関連製品の拡販やエネルギーマネジメントシステム市場への製品展開を進めるとともに、情報通信市場への深耕に努めました。また、一昨年に子会社化したサンテレホン株式会社および南海電設株式会社も寄与し、売上、収益とも過去最高を更新しました。

なお、6月27日開催の取締役会において佐々木拓郎が取締役社長COOに新たに就任する運びとなりました。今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

「変化」に向けた挑戦

○ 就任にあたって



ご就任にあたり、いまの率直な心境からお聞かせください。

現在、日東工業は諸先輩方の数多くの功績により、強固な事業モデルを構築しており、大変恵まれた環境にあります。また、株主のみなさまをはじめ、代理店様、ユーザ様、工事関係者様、仕入先様、地元のみなさま、従業員などステークホルダーにも恵まれています。

かつてない素晴らしい業績で当期は終了しましたが、この時点で山本前社長から引き継ぐのは大変なプレッシャーでもあり、身が引き締まる思いだというのが率直なところ です。



これまでは常務取締役として海外本部長などを務めてこられたわけですが……。

日東工業の海外展開はまだ緒に就いたばかりです。現在はタイと中国の2ヶ国ですが、売上のほとんどは国内に依存している状況です。ただ、今後の市場の伸びは新興国にあることも事実です。当社の製品・サービスが海外でも通用するためには何をなすべきか、十分検討したいと考えています。

日系の自動車メーカーが海外に進出し、部品メーカーの多くも同様に進出しましたが、仕事量についてはある程度確保されているわけです。ただし当社の場合、海外に出ても、すぐにお客様が生まれるわけではありません。中国への進出を決めてから尖閣問題が起きるなど、政治的リスクも新たに加わりました。経験が少なかつただけに大変な苦勞をしていますが、貴重な経験でもあると思っています。

○ この1年の主な動き



設備投資が下げ止まり、個人消費も回復傾向にあります。こうした景況感の変化は日東工業の当期の業績にどのような成果をもたらしたでしょうか。

私どもは国内の設備投資に依存しています。ようや

を、着実・堅実に

佐々木 拓郎

Takuro Sasaki

く当期は市況の回復を実感できるようになりました。従来のコア事業に加えて、太陽光関連事業などにフォローの風が吹き、また通信事業やサプライヤー事業も順調に伸び、過去最高の業績となりました。

当社のビジネスの特徴として固定費比率が高い反面、損益分岐点を突き抜けると利益とキャッシュ・フローが飛躍的に積み上がる構造になっており、当期業績には売上の伸長が大きく貢献しております。

Q 当期の業績に貢献した主要な製品の動きについてもお聞かせください。

全国各地でメガソーラの計画が進みました。太陽光発電装置の高電圧化に対応した接続箱や集電箱の機種追加や分電盤のモデルチェンジ等を行い、顧客ニーズに対応いたしました。急激な受注の伸びに、必ずしも全てに対応できたわけではなく、納期でご迷惑を掛ける場面もありました。心からお詫びしたいと思います。

情報通信関連流通事業につきましては、携帯電話基地局向け部材の受注強化や防災無線など公共案件に取り組みました。データセンターなどに収めるサーバー用ラックはクラウド化の影響から、従来ほどスペックの高いものが求められなくなっています。ある種の構造変化だと言えます。ビジネスにはたえず変化の風が吹きますが、その変化をどのようにつか

むかを改めて問われているのだと思います。

工事・サービス事業につきましては、緊急地震速報の導入拡大などに取り組みました。

Q サンテレホンや南海電設が傘下に加わりました。こちらの貢献についてはどのように評価されますか。

サンテレホン(株)はネットワークインフラ構築に必要な情報通信機器および部材を取り扱う専門商社です。単なる垂直統合ではなく、競合他社の製品も扱っておりますが、その方が同社が活性化し、グループ価値の最大化を図れると考えております。

南海電設(株)は全国をカバーできる電気通信工事業を営む会社です。建設業法に基づくビジネスを展開しており、さらに有益な連携ができると考えています。

いかに事業領域を拡大するかは、今後も継続する課題です。初めにM&A(企業の合併・買収)ありきではありませんが、これからもM&Aは選択肢の一つになりうると思います。

○ 成長分野に向けた取り組み

Q 昨年10月には磐田工場と東北日東工業の増築工場屋根部分においても太陽光発電事業を展開すると発表しました。進捗状況はいかがですか。

一昨年の菊川工場、唐津工場、東北日東工業(株)に



おける太陽光発電事業に続いて、当期は磐田工場と東北日東工業㈱の2つで最大発電能力約920kW、年間発電電力量約90万kWhに相当する設備の増強を行いました。当社のWEBページの冒頭に、「現在の発電量」「本日の発電量」が分かるよう「見える化」も行われています。ぜひ、ご覧ください。

発電事業に着手したのは、遊休設備の有効活用の側面もありますが、太陽光発電関連のビジネスを手掛ける企業として、ノウハウの蓄積と売電事業の一石二鳥を期待できるのです。

工場というのは外部から訪れるお客様にはショールームの役割も兼ねています。工場見学にお越しのみなさまにも日東工業をしっかりアピールしたいと思えます。



話題のプラグインハイブリッド車・電気自動車向け充電スタンドの普及は順調ですか。

当期もプラグインハイブリッド車（PHEV）・電気自動車（EV）向け急速充電器を投入したほか、各種製品のモデルチェンジを行い、バリエーションの拡充に努めてきました。自動車用充電器の品揃えではどこにも負けていないと思えます。

ただ、PHEV・EVの普及は当初の想定に比べるとやや遅れている印象です。EVの走行距離がまだ短い

という問題もあるでしょうし、全国各地に電気自動車向け充電器を設置するインフラ整備も計画どおりではありません。当社の自動車関連事業の部署には今年が勝負の年だと話しています。担当部署を中心に必死で販売活動を行っています。

株主のみなさまから期待される企業へ



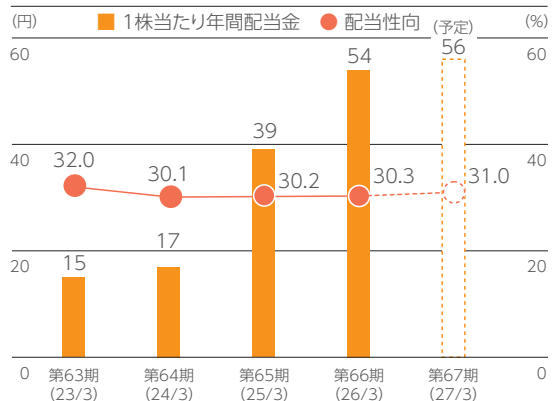
企業が成長を続けるには株主のみなさまの理解と支援も欠かせません。改めて株主のみなさまに一言お願いします。

クレイトン・クリステンセン氏の著書『イノベーションのジレンマ』は、巨大企業が新興企業の前に力を失う理由を解き明かしたのですが、新興市場への参入が遅れる理由が記されています。私は冒頭で、日東工業は強固な事業モデルを構築していると述べました。しかし、それは永遠の成長を保証するものではありません。目先の製品の改良だけに目を奪われていると、大きな変化が読めず、新しい市場に乗り遅れる傾向は否めません。

成長のためにはリスクはある程度取らざるを得ません。リスクを取らずにリターンはあり得ないからです。問題はリスクとリターンをいかにバランスよくマネジメントしていくかだと思います。

日東工業は顧客志向企業、価値創造企業へと大きく舵を切り始めました。今後とも、株主のみなさまの一層のご理解とご支援のほど、こころよりお願い申し上げます。

配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移





THE 66TH POINT

第66期（平成26年3月期）のポイント

太陽光関連の好調、M&A効果により過去最高の収益！

POINT

1

太陽光発電システム関連製品が引き続き伸長

POINT

2

M&Aにより子会社化したサンテレホン(株)が業績に大きく寄与

POINT

3

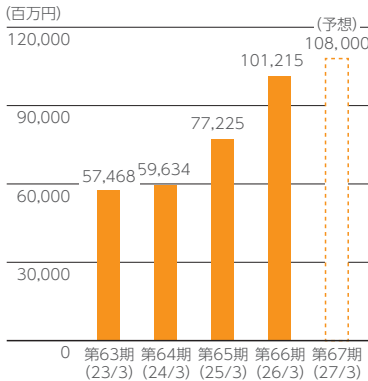
来期も続伸、5期連続の増収・増益となる予定

売上高

101,215

 百万円

(前期比 31.1%増↑)

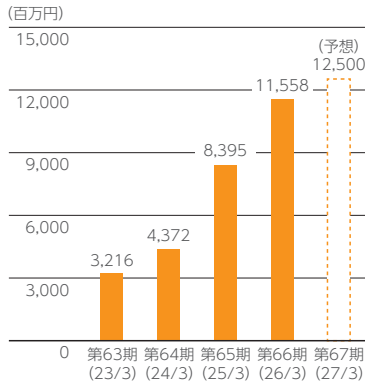


営業利益

11,558

 百万円

(前期比 37.7%増↑)

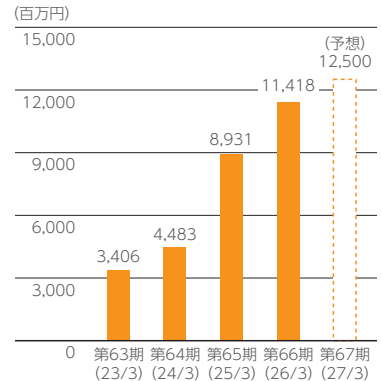


経常利益

11,418

 百万円

(前期比 27.8%増↑)

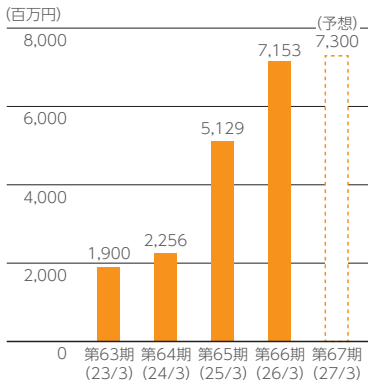


当期純利益

7,153

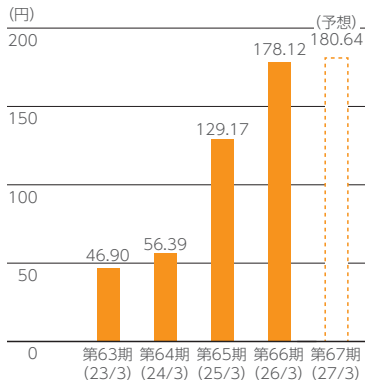
 百万円

(前期比 39.5%増↑)



1株当たり当期純利益

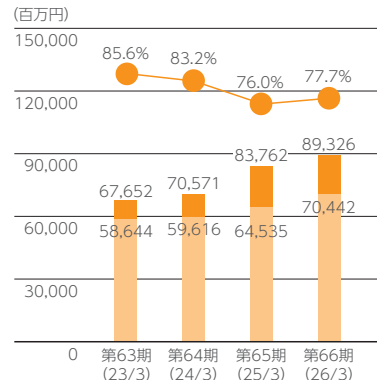
178.12

 円

■ 総資産 89,326百万円

■ 純資産 70,442百万円

● 自己資本比率 77.7%





事業の概況

SEGMENT INFORMATION

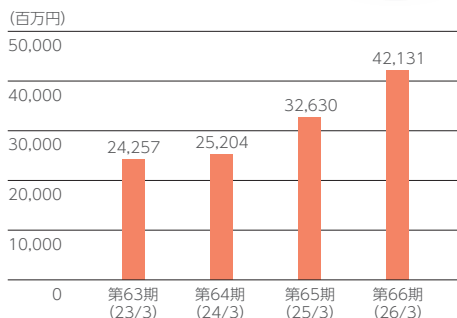
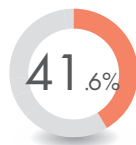


配電盤関連製造事業

売上高 **74,672** 百万円 (前期比 5.6%増 ↑)

配電盤部門

売上高 **42,131** 百万円
(前期比 29.1%増 ↑)



主要製品 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

配電盤部門につきましては、高電圧化に対応した接続箱や集電箱の機種追加や分電盤のモデルチェンジ等を行いました。顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに投入し続けたことにより、太陽光発電システム関連製品を中心に大幅に伸長し、売上高は42,131百万円と前期比29.1%の増収となりました。



産業用接続箱

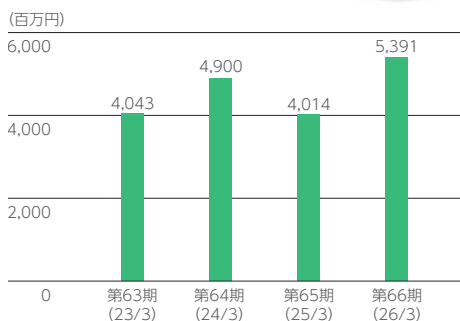


分電盤

直流集電箱

遮断器・開閉器部門

売上高 **5,391** 百万円
(前期比 34.3%増 ↑)



主要製品 ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、高遮断容量要求に対応した機種追加等を行いました。また、太陽光発電システム関連製品が大幅に伸長した結果、売上高は5,391百万円と前期比34.3%の増収となりました。



経済形ブレーカ



汎用形サーキットブレーカ



情報通信関連流通事業

売上高 **24,255** 百万円

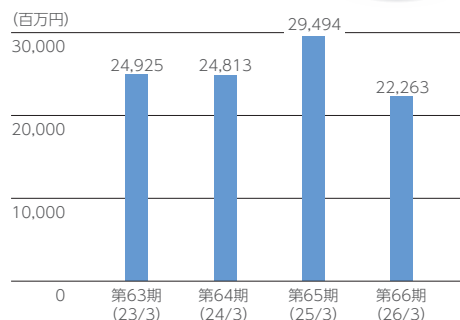
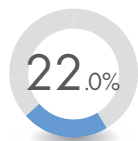
事業内容 情報通信機器および部材の仕入・販売等

情報通信関連流通事業につきましては、携帯電話基地局向け部材の受注強化や太陽光発電関連商材の拡販、防災無線をはじめとする公共案件の獲得等に取り組んだほか、ネットワークインフラ環境や再生エネルギー向け機器・部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は24,255百万円となりました。



キャビネット部門

売上高 **22,263**百万円
(前期比 24.5%減↓)



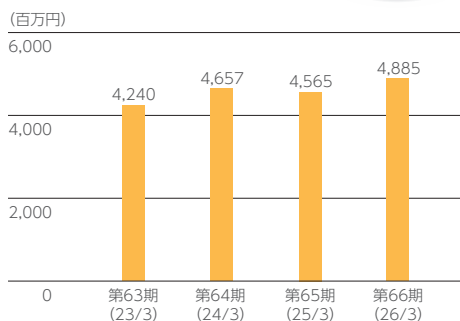
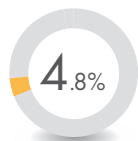
主要製品 金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック等

キャビネット部門につきましては、各種キャビネットのモデルチェンジや制震ラック「ガルテクト」の機種追加等を行いました。プラボックスやステンレス製キャビネットが好調に推移し、太陽光発電システム関連製品に付随しての販売拡大に尽力したものの、前年の大型案件が剥落した影響により、売上高は22,263百万円と前期比24.5%の減収となりました。



パーツ・その他部門

売上高 **4,885**百万円
(前期比 7.0%増↑)



主要製品 熱関連機器、パーツ等

パーツ・その他部門につきましては、プラグインハイブリッド車・電気自動車用の急速充電器を投入したほか、各種製品のモデルチェンジを行い、バリエーションの充実に努めた結果、売上高は4,885百万円と前期比7.0%の増収となりました。



工事・サービス事業 売上高 **2,287**百万円

事業内容 電気・ネットワークシステムの設置・保守等

工事・サービス事業につきましては、緊急地震速報の導入拡大に取り組む一方、プラグインハイブリッド車・電気自動車用充電スタンドの施工・メンテナンスに注力した結果、売上高は2,287百万円となりました。

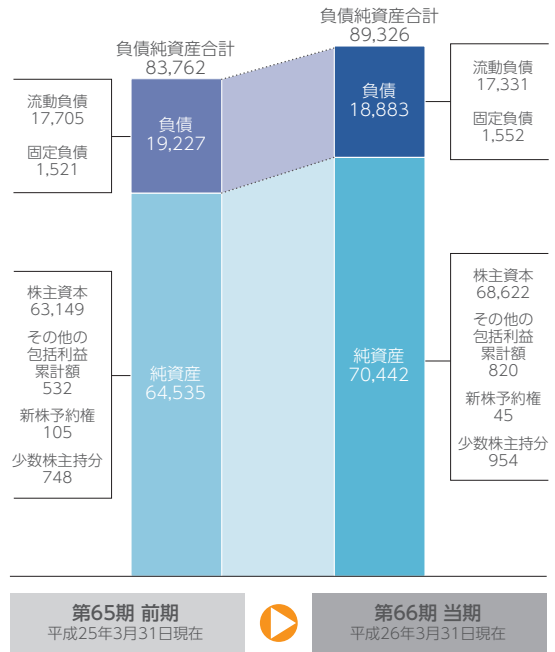
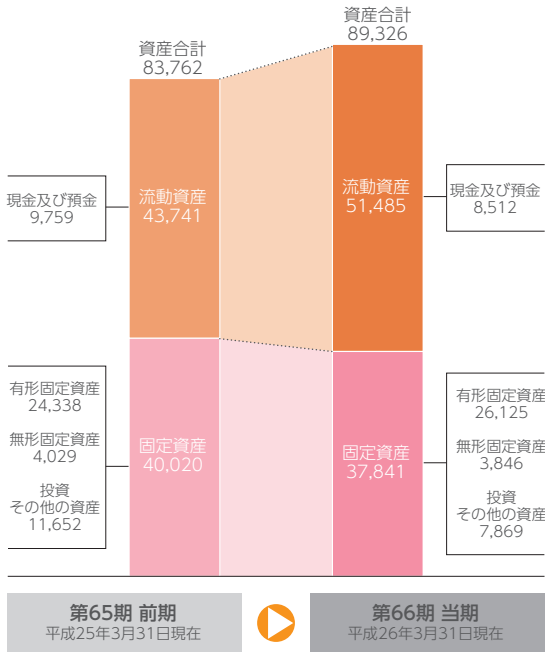


連結財務データ

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

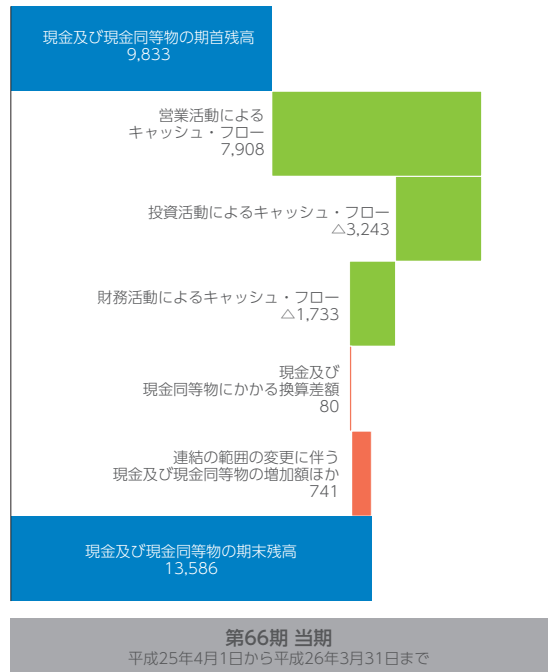
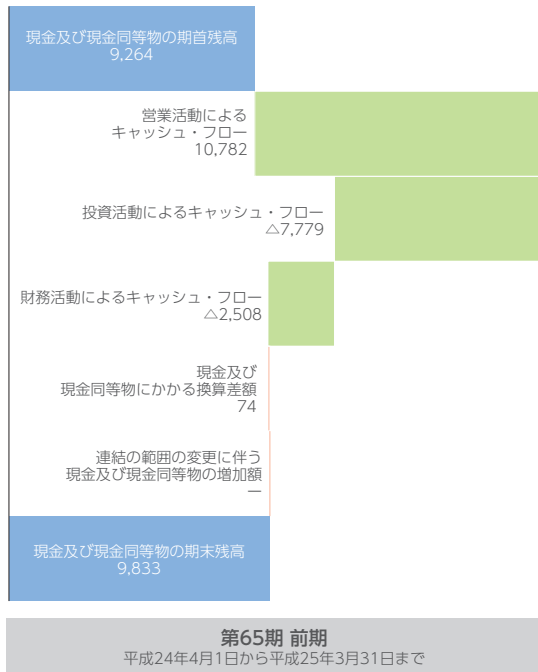
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



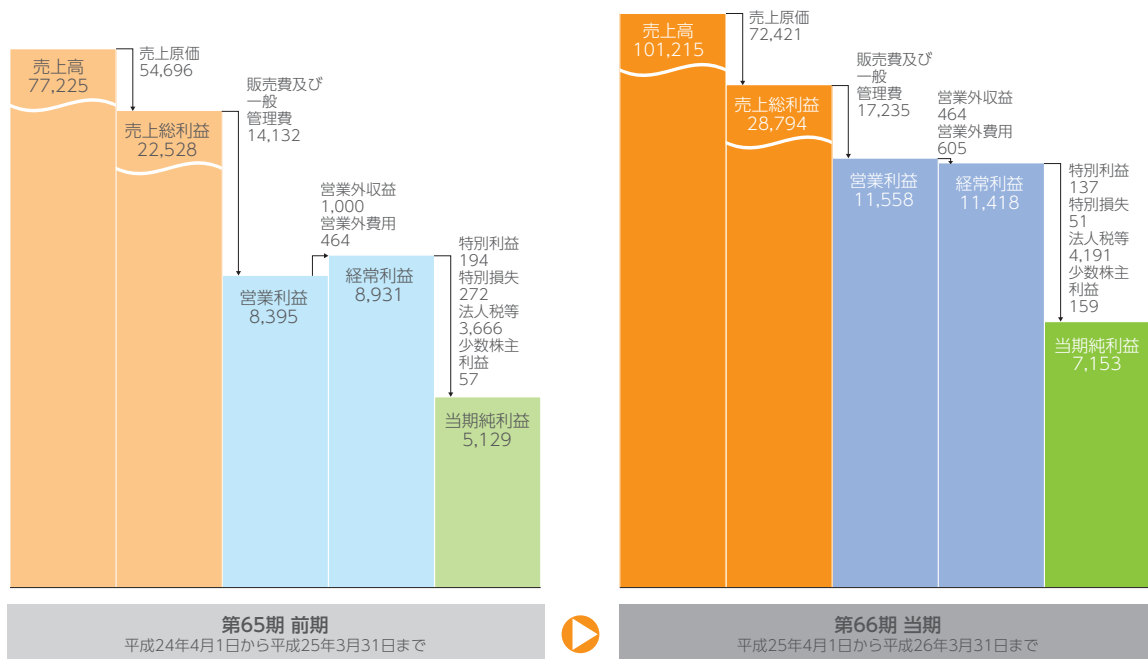
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、51,485百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加2,029百万円や有価証券の増加5,801百万円などによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、37,841百万円となりました。これは主に日東工業（中国）有限公司の新規連結に伴い関係会社貸付金や関係会社出資金が連結消去されたことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、89,326百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、17,331百万円となりました。これは主に短期借入金の減少100百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、1,552百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加54百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、18,883百万円となりました。

純資産

純資産合計は、当期純利益を7,153百万円計上したことに加え、自己株式の処分などを行ったことにより、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、70,442百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益11,503百万円の計上に対し、売上債権の増加1,901百万円や法人税等の支払額4,008百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,759百万円などによる資金の増加がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入200百万円などによる資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,283百万円などによる資金の減少がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ストックオプションの行使による収入248百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払額1,841百万円などによる資金の減少がありました。

より詳しい決算情報などは当社IRサイトをご覧ください。 <http://www.nito.co.jp/IR/> または

日東工業

検索



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,622名(正社員)

役員

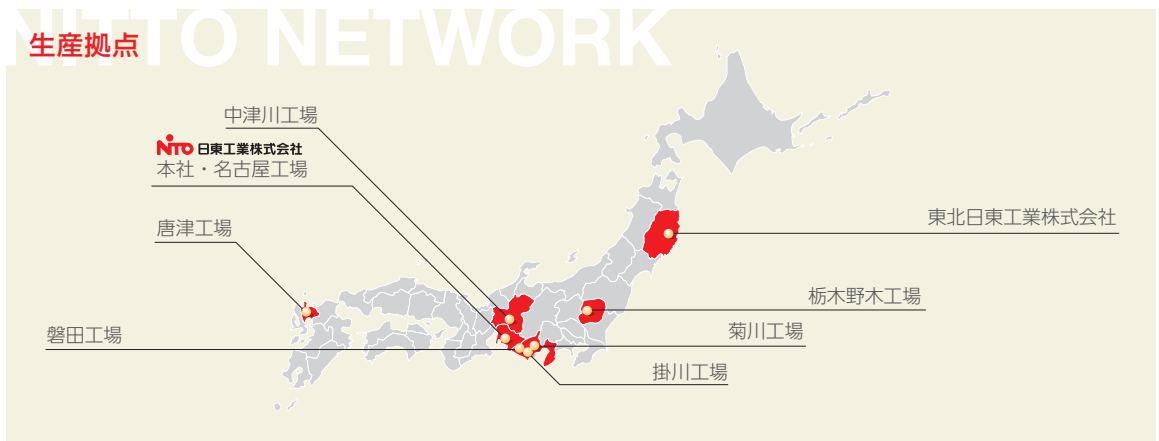
 (平成26年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	CEO 加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO 佐々木 拓郎
専務取締役	松下 隆行 (生産本部・品質保証室・環境施設室担当)
常務取締役	伊藤 邦弘 (営業本部担当)
常務取締役	黒野 透 (海外本部担当)
取締役	落合 基男 (開発本部・テクニカルセンター担当)
取締役	中嶋 正博 (経営管理本部・経営企画室・内部統制室・情報システム部担当、経営管理本部長委嘱)
社外取締役	二宮 徳根
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	原田 稔
社外監査役	新海 雄二

連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社キャドテック	30	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図
日東スタッフ株式会社	10	100.0	業務請負、労働者派遣
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
エレット(タイランド)株式会社	400,000 <small>千タイバーツ</small>	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
サンテレホン株式会社	490	※ 100.0	情報通信機器の仕入、販売
タキオン株式会社	20	※ 100.0	情報通信機器の仕入、販売
南海電設株式会社	100	100.0	情報通信ネットワーク事業、電気設備事業等
日東工業(中国)有限公司	15,500 <small>千米ドル</small>	100.0	キャビネット・パーツ類等の製造、販売

(注) ※印は間接所有の株式を含みます。





株式・株主の状況

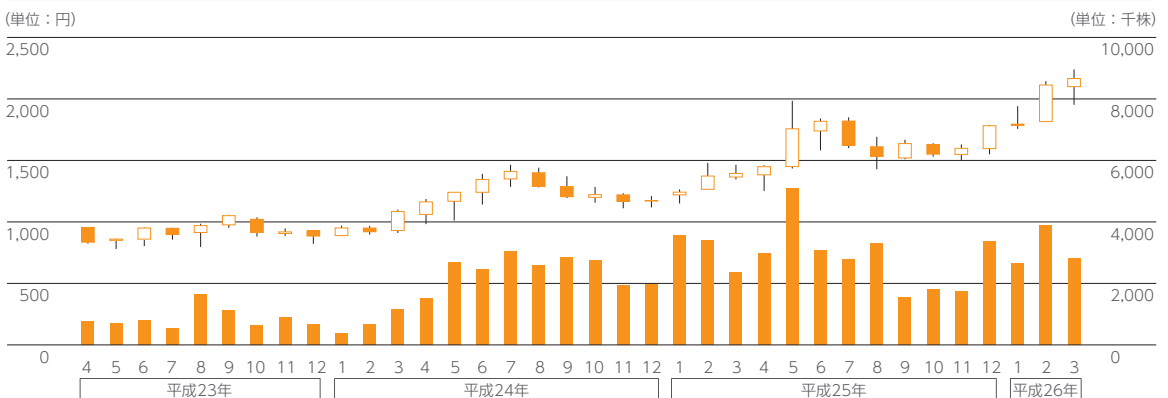
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数 (自己株式 2,737,109株を含む)	43,000,000株
株主数	5,139名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.2
日東工業取引先持株会	1,762	4.4
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
有限会社伸和興産	1,050	2.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,018	2.5
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	972	2.4
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	910	2.3
日東工業社員持株会	873	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1

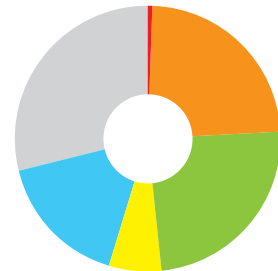
(注) 1.当社は自己株式2,737千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

株価・出来高推移



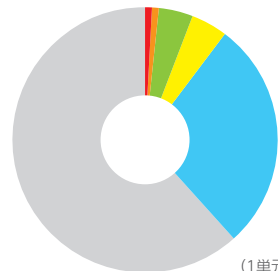
株式の分布の状況

所有者別株式分布状況



証券会社	330千株	0.8%
個人・その他	10,141千株	23.6%
金融機関	10,388千株	24.1%
自己株式	2,737千株	6.4%
外国人	7,021千株	16.3%
その他国内法人	12,380千株	28.8%

所有単元数別株式分布状況



1,000単元以上所有者	1.1%
500~999単元所有者	0.8%
100~499単元所有者	4.2%
50~99単元所有者	4.3%
10~49単元所有者	28.0%
0~9単元所有者	61.6%

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<http://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-782-031 (フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。